

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 オーデリック

上場取引所 JQ

コード番号 6889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.odelic.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営本部長
氏名 吉友高 俊則

氏名 伊藤 雅人
TEL (03) 3332 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	12,179	4.3	406	8.7	399	12.8
14年 9月中間期	12,726	5.9	373	52.0	354	46.4
15年 3月期	26,074	-	1,207	-	1,171	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	212	109.0	29.88	-
14年 9月中間期	101	15.1	13.55	-
15年 3月期	457	-	59.70	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
15年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 7,125,407株 14年 9月中間期 7,519,991株
15年 3月期 7,374,868株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	27,121	18,313	67.5	2,570.75
14年 9月中間期	28,142	17,918	63.7	2,431.39
15年 3月期	28,167	18,144	64.4	2,543.86

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 7,123,966株 14年 9月中間期 7,369,578株
15年 3月期 7,126,007株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	54	51	489	4,876
14年 9月中間期	868	78	590	4,760
15年 3月期	2,094	310	872	5,472

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,100	1,300	550

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円20銭

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、白熱灯照明器具・蛍光灯照明器具・高圧放電灯照明器具などの製造及び販売を主たる事業内容としております。子会社におきましては、主に外国製照明器具の国内仕様への改造及び各種照明器具部品の輸入、アクリル及びガラス部品の製造、各種照明器具の販売、配送を行っております。

当企業グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(仕入・生産部門)

当社の主要な製品は、当社が製造販売するほか、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が外国製照明器具の輸入及びこれらの国内仕様への改造を行うとともに、アクリル及びガラス部品の一部の製造を行い、当社に供給しております。

なお、照明器具の部品の一部については、海外調達を行っており、連結子会社であるオーデリック貿易(株)が輸入し、当社に供給しております。

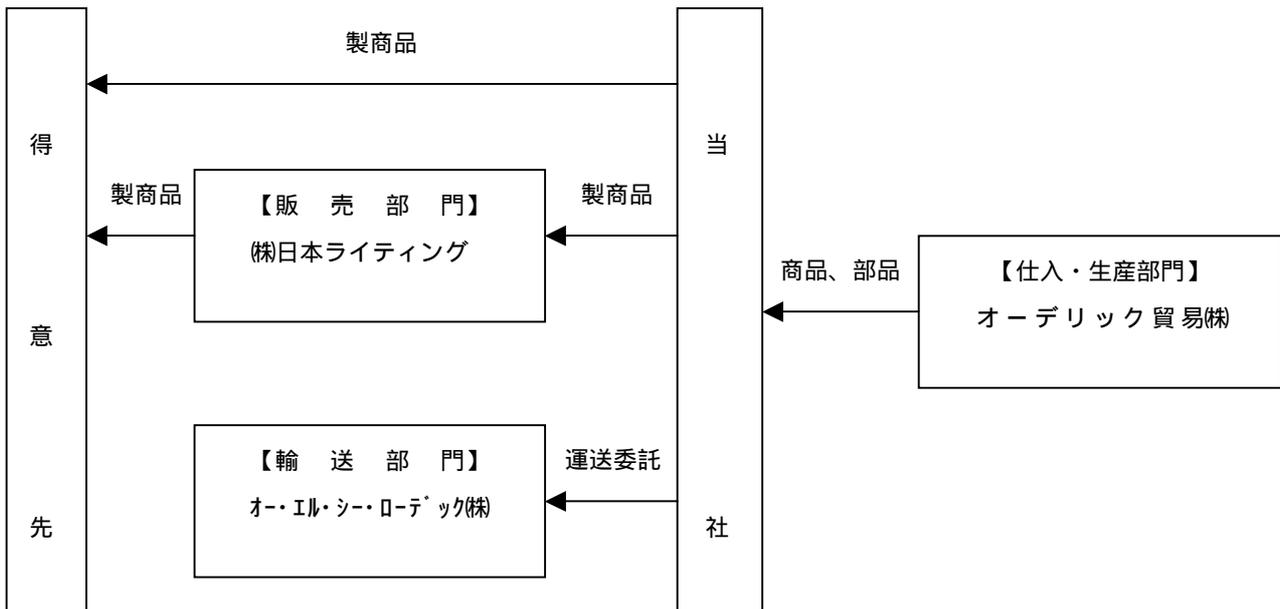
(販売部門)

照明器具の販売は、当社及び連結子会社である(株)日本ライティングが行っております。

(輸送部門)

照明器具の配送は、その一部を非連結子会社であるオー・エル・シー・ローデック(株)が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、無印は非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「あかり」を通じて人々の喜びある快適な生活を支える総合創造インテリア企業であることを理念として、さまざまな生活シーンにおける「あかり」の役割を常に原点から見つめ、独自に培った技術力、企画・開発から製造・販売・物流に至る一貫体制を実践する総合力のもとに、これからの生活スタイルにふさわしい「あかり」づくりをご提案することにより、豊かな生活文化の創造に広く貢献していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、利益配分につきましても長期的かつ安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営体質の強化と今後の技術革新への対応、新規事業への投資等、企業価値の増大を図るため、有効に活用していく予定であります。

上記の方針並びに株主への便宜を図るため、当期より中間配当を実施することとし、中間配当金につきましては1株につき10円、期末配当金につきましては1株につき12円50銭(前期末配当金1株につき20円)とし、通期で1株につき22円50銭とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、これを引き下げることは極めて有用な施策であると考えております。当社の場合、現状の株価水準では、投資単位の引下げを実施する緊急性は高くないものと考えますが、全体の投資単位の分布状況や当社の株価の推移等を見守りながら、今後、具体的な投資単位及び引下げ時期につき検討して参ります。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、経営効率、生産性の向上を図って株主資本を効率的に運用し、企業価値を高めていくことが、株主をはじめとする全ての当社関係者の利益にかなうものと確信しており、目標とする主な経営指標につきましては、利益ある成長を目指して、株主資本利益率と売上高経常利益率を用いており、中期的には株主資本利益率4%、売上高経常利益率6%を目標に掲げております。

(5) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、価値観の多様化に対応するため、変転する市場ニーズを先取りする高機能・個性化志向の新製品開発を事業の機軸と捉え、開発力・技術力の強化を図って参りましたが、情報技術革新の急激な世界展開によるあらゆる市場のグローバル化の進展という現代社会の状況を認識し、今後は情報システムの強化によるグループ全体での企画・開発から生産・販売・物流に至る一貫体制の合理化・効率化をさらに推進して経営全体のスピードアップを図り、市場の急変にも迅速かつ確に対応できる強い経営体質の構築と業績の向上に向けて一層の努力と研鑽を重ね、企業価値を高めて参る所存であります。

当企業グループは、従来から住宅用照明器具市場に注力し、独自技術による新製品戦略と即納体制の整備によって、この分野におけるシェアを着実に拡大して参りましたが、住宅用照明器具と同様に高いデザイン性が要求され、品目が多岐にわたるため、大手総合電機メーカー系企業の参入が困難な分野である店舗用照明器具市場にも積極的な営業推進活動を展開し、この分野に対する営業強化を図るとともに、エクステリア照明器具市場へも本格的に参入し、照明器具専門メーカーとしての特性を最大限発揮できる分野へ特化して参る所存であります。また、販売体制の強化と合理化・効率化を図るため、情報システムの整備、S O H O 化による全国の販売網の再構築、人材の再教育等の諸施策により、業界における収益基盤を強固なものとしていきたいと考えております。

照明器具も高齢化社会、安全性、災害危機管理、省エネルギーをはじめとする地球環境保全への対応等、様々な課題に取り巻かれております。当企業グループでは、従来からメーカーとして新製品開発や品質管理体制を強化し、I S O 9001につきましては、当社の山形及び羽村の両工場において認証を取得しておりますが、これと並んで地球環境保護も経営上の重要課題と認識して積極的に取り組んでおり、I S O 14001につきましては、山形工場に続いて、羽村工場においても平成15年2月に認証取得しております。今後はさらに、この認証取得事業所の拡大を図り、社会・自然と調和する環境保護企業を目指して参る所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社外取締役の選任や委員会設置会社制度の採用等がコーポレート・ガバナンス充実に不可欠のものとは考えておりません。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、他の取締役の監督、また、直接業務執行にあたることこそが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要であると考え、当社に最適の効率的な経営管理組織を構築していくことが重要であるとの認識から、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

これらをふまえて迅速かつ的確な経営情報の把握と機動的な意思決定を可能とする経営体制の確立により、株主の信頼に応える経営を目指すことを経営の重要課題と認識し、透明性を確保するためのチェック機能の充実及びタイムリー・ディスクロージャーを重視して参りました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制及び実施状況は次のとおりであります。

- ・ 監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、非常勤の社外監査役1名を選任しております。常勤及び非常勤の監査役は、取締役会その他の重要会議に出席して取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、監査役は、顧問弁護士、会計監査人等の社外専門家と常時密接な連携を取りながら法令及び企業倫理の遵守に寄与する体制を整えております。
なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。
- ・ 取締役会につきましては、機動的な意思決定を図るために肥大化を避けており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督するものであります。また、定例の取締役会のほか、社長を議長として経営会議を設置し、迅速な経営判断をサポートする体制となっております。
- ・ 経営会議につきましては、議長である社長のほか、常勤取締役、常勤及び非常勤監査役、販売、生産、管理の各部門責任者で構成され、経営戦略、事業計画の進捗状況等を審議し、決定するとともに、各部門から報告される重要事項について検討いたします。ここでの議案のうち取締役会規程に定められた付議すべき重要事項については、取締役会に提案されます。
- ・ 内部統制につきましては、社長直属の組織として内部監査室を設置しており、監査役監査及び会計監査人監査と併せて、内部牽制の強化によるチェック機能の充実を図っております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 当中間期は、毎月1回の定例取締役会及び経営会議を開催いたしました。また、監査役会につきましても毎月1回開催しております。

このような管理機構の整備を行うとともに、株主重視の経営を目指して経営の透明性を確保する観点から、ディスクロージャーの一層の充実を図るため、今後につきましては、決算発表の早期化及び四半期開示に取り組んで参る所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、好調な輸出や企業の収益改善、設備投資の回復等により、実質GDPが緩やかながらも回復に転じておりますが、個人消費は、冷夏の影響もあって、雇用・所得環境の安定にもかかわらず依然として低調に推移し、景気の本格的な回復には至りませんでした。

照明業界におきましては、新設住宅着工戸数が602千戸(前年同期比0.9%増)と減少傾向にようやく歯止めが掛かり、非住宅の建築着工床面積も民間設備投資の回復によりわずかながら回復したこともあって、照明器具市場全体の需要は比較的堅調であったものの、同業他社間の価格競争は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当企業グループは高機能・個性化志向の新製品戦略と販路の深耕、ユーザーへのプレゼンテーションサービスの強化等、積極的な販売促進活動を展開し、シェアの拡大に努めて参りました。しかしながら、採算の悪化した製品の販売打ち切り、本年6月下旬に発売を予定していた照明器具連動遠距離監視システム(オーデリック アラート システム)の開発遅延等により、残念ながら減収となってまいりましたが、一方で、徹底したコストの低減と業務の合理化・効率化推進により、増益を確保することができました。

この結果、当中間期の売上高は、12,179百万円と前年同期と比べ547百万円(4.3%減)の減収となりました。また、損益面につきましては、合理化効果により経常利益は、399百万円と前年同期と比べ45百万円(12.8%増)の増益となり、中間純利益は、212百万円と前年同期と比べ111百万円(109.0%増)の増益となりました。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当中間期末の資産につきましては、主に売上債権及びたな卸資産の減少により前年同期と比べ1,021百万円(3.6%減)減少し、27,121百万円となりました。負債につきましては、主に仕入債務及び有利子負債の減少等により前年同期と比べ1,416百万円(13.9%減)減少し、8,807百万円となりました。資本につきましては、自己株式の取得による減少がありますが、利益剰余金の増加等により前年同期と比べ395百万円(2.2%増)増加し、18,313百万円となりました。この結果、当中間期末の株主資本比率は前年同期と比べ3.8ポイント上昇し、67.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により54百万円減少し、投資活動により51百万円減少し、財務活動により489百万円減少いたしました。

この結果、資金は596百万円の減少となり、当中間期末残高は4,876百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は54百万円(前年同期は868百万円の収入)となりました。この主な要因は、売上が減少したもののコスト削減と経費節減効果から税金等調整前中間純利益が409百万円(前年同期比74.3%増)となり、売上債権の減少による収入346百万円(前年同期比71.6%減)等の資金の増加に対し、仕入債務の減少による支出730百万円(前年同期は69百万円の支出)等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は51百万円(前年同期比34.5%減)となりました。この主な要因は、新製品開発に伴う有形固定資産の取得による支出135百万円(前年同期は100百万円の支出)等の資金の減少に対し、投資有価証券の売却による収入153百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は489百万円(前年同期比17.0%減)となりました。この主な要因は、社債償還による支出250百万円、長期借入金の約定返済による支出142百万円(前年同期比36.5%減)等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月期 中間	平成16年3月期 中間	平成15年3月期 期末
株主資本比率(%)	63.7	67.5	64.4
時価ベースの株主資本比率(%)	12.8	20.4	11.1
債務償還年数	1.3	-	0.5
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	74.7	-	90.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成16年3月期中間につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインスタント・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費は依然として低調であり、回復基調を支えてきた輸出も円高の影響が懸念されますが、雇用環境に若干の明るさが見え始め、株価上昇や民間設備投資の増加等、厳しさが続くなかにも景気は回復基調にあるものと考えられます。

照明器具業界におきましても、住宅分野に関しては、マンション向け需要が低調であり、今後はさらに減少幅が拡大するものと予想されるものの、高付加価値の製品が採用される一戸建住宅の着工が本年6月から増加に転じ、これに伴い住宅用照明器具の需要は、駆け込み需要を勘案いたしますと第3四半期までは好調に推移するものと予想されております。また、非住宅分野に関しては、これまで店舗以外は極めて低調に推移してはりましたが、民間設備投資が回復基調にあり、これに伴って非住宅全体の着工面積も伸張していることから、店舗・施設用照明器具の需要は、低価格傾向は継続するものの堅調な推移が予想されております。

当企業グループは、従来からの高機能・個性化志向の新製品戦略に加えて、下期からは「オーデリックアラートシステム」の販売本格化による新たなセキュリティ分野の市場開拓に努めるとともに、資材の海外調達拡大と一層の合理化・効率化の推進により、業績の向上を図って参る所存であります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、売上高26,100百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,976,293		4,770,706		5,482,489	
2. 受取手形及び売掛金	4,728,750		5,148,091		5,076,388	
3. たな卸資産	3,847,084		4,300,036		3,849,653	
4. 繰延税金資産	167,338		158,145		162,794	
5. その他	366,487		376,015		391,399	
貸倒引当金	29,032		32,900		33,892	
流動資産合計	14,056,923	51.8	14,720,096	52.3	14,928,833	53.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,516,440		5,756,944		5,623,113	
(2) 機械装置及び運搬具	464,769		540,859		500,485	
(3) 土地	3,340,278		3,390,283		3,341,934	
(4) その他	389,238		303,579		273,240	
有形固定資産合計	9,710,727	35.8	9,991,666	35.5	9,738,774	34.6
2. 無形固定資産	1,159,790	4.3	1,148,973	4.1	1,138,436	4.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	903,096		794,610		842,042	
(2) 繰延税金資産	541,999		788,152		769,978	
(3) その他	970,424		1,068,786		1,018,479	
貸倒引当金	221,925		369,988		269,216	
投資その他の資産合計	2,193,596	8.1	2,281,560	8.1	2,361,283	8.4
固定資産合計	13,064,113	48.2	13,422,201	47.7	13,238,494	47.0
資産合計	27,121,036	100.0	28,142,297	100.0	28,167,328	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,478,407		5,438,741		5,231,122	
2. 短期借入金	102,492		318,080		193,810	
3. 一年内償還社債	250,000		250,000		250,000	
4. 未払法人税等	52,415		227,693		401,675	
5. 賞与引当金	320,012		346,877		335,065	
6. その他	1,035,251		741,273		805,533	
流動負債合計	6,238,580	23.0	7,322,666	26.0	7,217,207	25.6
固定負債						
1. 社債	250,000		500,000		500,000	
2. 長期借入金			57,270		5,500	
3. 退職給付引当金	1,887,614		1,975,168		1,907,339	
4. その他	430,922		368,892		392,742	
固定負債合計	2,568,537	9.5	2,901,331	10.3	2,805,582	10.0
負債合計	8,807,117	32.5	10,223,997	36.3	10,022,789	35.6
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	3,105,500	11.5	3,105,500	11.0	3,105,500	11.0
資本剰余金	2,890,655	10.7	2,890,655	10.3	2,890,655	10.3
利益剰余金	12,467,533	45.9	12,058,740	42.9	12,414,162	44.1
その他有価証券 評価差額金	92,708	0.3	1,484	0.0	24,683	0.1
自己株式	242,478	0.9	135,111	0.5	241,095	0.9
資本合計	18,313,918	67.5	17,918,299	63.7	18,144,538	64.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,121,036	100.0	28,142,297	100.0	28,167,328	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	12,179,636	100.0	12,726,744	100.0	26,074,501	100.0
売上原価	7,417,010	60.9	7,850,713	61.7	16,056,941	61.6
売上総利益	4,762,626	39.1	4,876,031	38.3	10,017,559	38.4
販売費及び一般管理費	4,356,516	35.8	4,502,467	35.4	8,810,078	33.8
営業利益	406,109	3.3	373,563	2.9	1,207,481	4.6
営業外収益	14,215	0.1	33,061	0.3	45,029	0.2
1. 受取利息	33		423		535	
2. 受取配当金	5,944		11,604		12,881	
3. 受取賃貸料	2,809		1,980		4,090	
4. その他	5,426		19,053		27,521	
営業外費用	20,658	0.1	52,341	0.4	80,776	0.3
1. 支払利息	8,520		12,405		22,997	
2. その他	12,138		39,936		57,779	
経常利益	399,666	3.3	354,283	2.8	1,171,734	4.5
特別利益	38,563	0.3	1,911	0.0	230,494	0.9
1. 固定資産売却益	1,759		1,911		24,290	
2. 投資有価証券売却益	25,916				668	
3. 貸倒引当金戻入	10,888				205,535	
特別損失	28,562	0.2	121,110	1.0	460,815	1.8
1. 固定資産売却損	16,289		4,937		26,549	
2. 固定資産除却損	3,346		9,084		12,485	
3. 投資有価証券売却損	8,556		323		375	
4. 投資有価証券評価損			97,585		221,964	
5. 会員権売却損	369		2,900		6,525	
6. ゴルフ会員権評価損			6,279		102,510	
7. 海外事業整理損					90,405	
税金等調整前中間 (当期)純利益	409,667	3.4	235,083	1.8	941,413	3.6
法人税、住民税及び事業税	53,215	0.5	243,677	1.9	565,344	2.2
法人税等調整額	143,561	1.2	110,469	0.9	81,229	0.3
中間(当期)純利益	212,891	1.7	101,875	0.8	457,298	1.7

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,890,655	2,890,655	2,890,655
資本剰余金中間期末残高	2,890,655	2,890,655	2,890,655
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,414,162	12,100,189	12,100,189
利益剰余金増加高	212,891	106,719	462,141
1. 中間純利益	212,891	101,875	457,298
2. 連結子会社による 非連結子会社合併に 伴う利益剰余金増加高		4,843	4,843
利益剰余金減少高	159,520	148,168	148,168
1. 配当金	142,520	133,168	133,168
2. 取締役賞与	17,000	15,000	15,000
利益剰余金 中間期末残高	12,467,533	12,058,740	12,414,162

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
		金 額	金 額	金 額	金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		409,667	235,083	941,413			
2. 減価償却費		238,826	257,841	502,168			
3. 受取利息及び受取配当金		5,978	12,027	13,416			
4. 支払利息		8,520	12,405	22,997			
5. 為替差損		1,162	2,513	3,131			
6. 有形固定資産売却益		1,759	1,911	24,290			
7. 有形固定資産売却損		16,289	4,937	26,549			
8. 有形固定資産除却損		3,346	9,084	12,485			
9. 投資有価証券売却益又は売却損		17,359	323	292			
10. 投資有価証券評価損			97,585	221,964			
11. 売上債権の減少額		346,475	1,221,468	1,237,920			
12. たな卸資産の増減額		2,568	488,323	58,801			
13. 貸倒引当金の増減額		52,150	75,214	174,994			
14. 仕入債務の減少額		730,080	69,043	326,094			
15. 取締役賞与の支払額		17,000	15,000	15,000			
16. 退職給付引当金の減少額		19,724	52,425	120,254			
17. その他		166,816	86,444	189,480			
小計		349,618	1,040,854	2,424,964			
18. 利息及び配当金の受取額		5,978	12,027	13,416			
19. 利息の支払額		8,025	11,626	23,123			
20. 法人税等の支払額		402,475	172,715	320,400			
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,903	868,540	2,094,858			
投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 定期預金預入による支出		100,000	10,000	20,000			
2. 定期預金払戻による収入		10,000	10,000	20,000			
3. 有形固定資産の取得による支出		135,327	100,908	194,261			
4. 有形固定資産の売却による収入		15,130	24,350	87,354			
5. 投資有価証券の取得による支出		25	20	230,028			
6. 投資有価証券の売却による収入		153,171	651	20,954			
7. その他		5,657	2,489	5,448			
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,393	78,416	310,532			
財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額		45,222	100,000	100,000			
2. 社債償還による支出		250,000					
3. 長期借入金の返済による支出		142,040	223,690	399,730			
4. 配当金の支払額		141,698	132,248	132,644			
5. 自己株式の取得による支出		1,383	134,341	240,326			
財務活動によるキャッシュ・フロー		489,898	590,280	872,700			
現金及び現金同等物に係る換算差額							
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額		596,195	199,843	911,625			
現金及び現金同等物の期首残高		5,472,489	4,510,438	4,510,438			
非連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額			50,424	50,424			
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,876,293	4,760,706	5,472,489			

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)日本ライティング、オーデリック貿易(株)

(2) 非連結子会社名

オー・エル・シー・ローデック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,348,687千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,367,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,451,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,819,100千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,570千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">535,570千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">76,004千円</td> </tr> </table>	建物	2,367,208千円	土地	1,451,892千円	計	3,819,100千円	短期借入金	35,570千円	一年内償還社債	250,000千円	社債	250,000千円	計	535,570千円	従業員	76,004千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,937,243千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,452,660千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,451,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,914,552千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,160千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,570千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,037,730千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">110,686千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	建物	2,452,660千円	土地	1,451,892千円	計	3,914,552千円	短期借入金	252,160千円	一年内償還社債	250,000千円	社債	500,000千円	長期借入金	35,570千円	計	1,037,730千円	従業員	110,686千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,144,529千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,396,234千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,451,892千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,858,127千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">147,450千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">897,450千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">89,806千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,000千円	建物	2,396,234千円	土地	1,451,892千円	計	3,858,127千円	短期借入金	147,450千円	一年内償還社債	250,000千円	社債	500,000千円	計	897,450千円	従業員	89,806千円
建物	2,367,208千円																																																							
土地	1,451,892千円																																																							
計	3,819,100千円																																																							
短期借入金	35,570千円																																																							
一年内償還社債	250,000千円																																																							
社債	250,000千円																																																							
計	535,570千円																																																							
従業員	76,004千円																																																							
定期預金	10,000千円																																																							
建物	2,452,660千円																																																							
土地	1,451,892千円																																																							
計	3,914,552千円																																																							
短期借入金	252,160千円																																																							
一年内償還社債	250,000千円																																																							
社債	500,000千円																																																							
長期借入金	35,570千円																																																							
計	1,037,730千円																																																							
従業員	110,686千円																																																							
定期預金	10,000千円																																																							
建物	2,396,234千円																																																							
土地	1,451,892千円																																																							
計	3,858,127千円																																																							
短期借入金	147,450千円																																																							
一年内償還社債	250,000千円																																																							
社債	500,000千円																																																							
計	897,450千円																																																							
従業員	89,806千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																						
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">706,533千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">423,145千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,193,639千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">113,195千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">55,614千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">163,629千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">238,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,091千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">257,898千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">246,466千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	706,533千円	広告宣伝費	423,145千円	給料及び諸手当	1,193,639千円	業務委託費	113,195千円	賞与	55,614千円	賞与引当金繰入額	233,200千円	退職給付費用	163,629千円	法定福利費	238,725千円	減価償却費	106,091千円	貸倒引当金繰入額	1,798千円	支払賃借料	257,898千円	研究開発費	246,466千円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">773,995千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">418,270千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,246,691千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">118,614千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">62,602千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124,934千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">206,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,154千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,042千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">274,444千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">248,120千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	773,995千円	広告宣伝費	418,270千円	給料及び諸手当	1,246,691千円	業務委託費	118,614千円	賞与	62,602千円	賞与引当金繰入額	250,860千円	退職給付費用	124,934千円	法定福利費	206,736千円	減価償却費	108,154千円	貸倒引当金繰入額	10,042千円	支払賃借料	274,444千円	研究開発費	248,120千円	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,542,138千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">739,676千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,455,543千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">235,651千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">363,485千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">240,489千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">250,543千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">408,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">218,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td style="text-align: right;">535,630千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">530,026千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,542,138千円	広告宣伝費	739,676千円	給料及び諸手当	2,455,543千円	業務委託費	235,651千円	賞与	363,485千円	賞与引当金繰入額	240,489千円	退職給付費用	250,543千円	法定福利費	408,311千円	減価償却費	218,670千円	支払賃借料	535,630千円	研究開発費	530,026千円
荷造運送費	706,533千円																																																																							
広告宣伝費	423,145千円																																																																							
給料及び諸手当	1,193,639千円																																																																							
業務委託費	113,195千円																																																																							
賞与	55,614千円																																																																							
賞与引当金繰入額	233,200千円																																																																							
退職給付費用	163,629千円																																																																							
法定福利費	238,725千円																																																																							
減価償却費	106,091千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,798千円																																																																							
支払賃借料	257,898千円																																																																							
研究開発費	246,466千円																																																																							
荷造運送費	773,995千円																																																																							
広告宣伝費	418,270千円																																																																							
給料及び諸手当	1,246,691千円																																																																							
業務委託費	118,614千円																																																																							
賞与	62,602千円																																																																							
賞与引当金繰入額	250,860千円																																																																							
退職給付費用	124,934千円																																																																							
法定福利費	206,736千円																																																																							
減価償却費	108,154千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	10,042千円																																																																							
支払賃借料	274,444千円																																																																							
研究開発費	248,120千円																																																																							
荷造運送費	1,542,138千円																																																																							
広告宣伝費	739,676千円																																																																							
給料及び諸手当	2,455,543千円																																																																							
業務委託費	235,651千円																																																																							
賞与	363,485千円																																																																							
賞与引当金繰入額	240,489千円																																																																							
退職給付費用	250,543千円																																																																							
法定福利費	408,311千円																																																																							
減価償却費	218,670千円																																																																							
支払賃借料	535,630千円																																																																							
研究開発費	530,026千円																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金 4,976,293千円	現金及び預金 4,770,706千円	現金及び預金 5,482,489千円
預入期間が3か月を 越える定期預金 100,000千円	預入期間が3か月を 越える定期預金 10,000千円	預入期間が3か月を 越える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>4,876,293千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,760,706千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,472,489千円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">千円 392,898</td> <td style="text-align: right;">千円 262,390</td> <td style="text-align: right;">千円 130,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円 392,898</td> <td style="text-align: right;">千円 262,390</td> <td style="text-align: right;">千円 130,508</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	その他 (工具器具備品)	千円 392,898	千円 262,390	千円 130,508	合計	千円 392,898	千円 262,390	千円 130,508	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 8,443</td> <td style="text-align: right;">千円 4,925</td> <td style="text-align: right;">千円 3,518</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">千円 400,405</td> <td style="text-align: right;">千円 226,937</td> <td style="text-align: right;">千円 173,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円 408,849</td> <td style="text-align: right;">千円 231,862</td> <td style="text-align: right;">千円 176,986</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	千円 8,443	千円 4,925	千円 3,518	その他 (工具器具備品)	千円 400,405	千円 226,937	千円 173,468	合計	千円 408,849	千円 231,862	千円 176,986	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">千円 372,971</td> <td style="text-align: right;">千円 239,817</td> <td style="text-align: right;">千円 133,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円 372,971</td> <td style="text-align: right;">千円 239,817</td> <td style="text-align: right;">千円 133,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他 (工具器具備品)	千円 372,971	千円 239,817	千円 133,153	合計	千円 372,971	千円 239,817	千円 133,153
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																							
その他 (工具器具備品)	千円 392,898	千円 262,390	千円 130,508																																							
合計	千円 392,898	千円 262,390	千円 130,508																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																							
機械装置 及び 運搬具	千円 8,443	千円 4,925	千円 3,518																																							
その他 (工具器具備品)	千円 400,405	千円 226,937	千円 173,468																																							
合計	千円 408,849	千円 231,862	千円 176,986																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
その他 (工具器具備品)	千円 372,971	千円 239,817	千円 133,153																																							
合計	千円 372,971	千円 239,817	千円 133,153																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,508千円</td> </tr> </table>	1年内	67,767千円	1年超	62,740千円	合計	130,508千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,986千円</td> </tr> </table>	1年内	80,707千円	1年超	96,279千円	合計	176,986千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,153千円</td> </tr> </table>	1年内	69,306千円	1年超	63,847千円	合計	133,153千円																						
1年内	67,767千円																																									
1年超	62,740千円																																									
合計	130,508千円																																									
1年内	80,707千円																																									
1年超	96,279千円																																									
合計	176,986千円																																									
1年内	69,306千円																																									
1年超	63,847千円																																									
合計	133,153千円																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,047千円</td> </tr> </table>	支払リース料	42,047千円	減価償却費相当額	42,047千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,628千円</td> </tr> </table>	支払リース料	45,628千円	減価償却費相当額	45,628千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,459千円</td> </tr> </table>	支払リース料	84,459千円	減価償却費相当額	84,459千円																												
支払リース料	42,047千円																																									
減価償却費相当額	42,047千円																																									
支払リース料	45,628千円																																									
減価償却費相当額	45,628千円																																									
支払リース料	84,459千円																																									
減価償却費相当額	84,459千円																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																								

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	411,135	562,274	151,138
その他	15,297	19,422	4,125
計	426,432	581,696	155,263

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	313,400
計	313,400

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	534,806	527,407	7,399
債券			
社債	20,331	21,030	698
その他	46,938	50,572	3,633
計	602,076	599,009	3,067

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について87,585千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,600
計	187,600

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	480,176	437,945	42,230
債券			
社債	1,000	1,005	5
その他	44,542	45,191	648
計	525,718	484,142	41,576

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について194,464千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	349,900
計	349,900

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

当企業グループは、「セグメント情報」のとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従いまして、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の分類区分ごとに金額で記載することとしております。

(1) 生産実績

生産実績

(単位：千円)

機 種 別	生 産 高	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	2,143,468	10.5
蛍光灯照明器具	5,916,607	12.1
高圧放電灯照明器具・その他	242,398	36.8
計	8,302,473	12.7

- (注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

(単位：千円)

機 種 別	仕 入 高	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	1,916,789	6.3
蛍光灯照明器具	932,246	15.1
高圧放電灯照明器具・その他	1,054,687	9.3
計	3,903,723	9.3

- (注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

機 種 別	販 売 高	前年同期比(%)
白熱灯照明器具	3,678,184	2.6
蛍光灯照明器具	7,058,812	5.9
高圧放電灯照明器具・その他	1,442,638	0.4
計	12,179,636	4.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。